

W グローバルコース群（関西）

概要

グローバル化する企業活動の知財担当として、どのように経営に貢献していくか、支援していくか等を考え、その企業目的を達成すべく知財関連知識を習得します。

本コース群は、世界主要国・地域の知的財産制度、関連法、条約等の概要について基礎知識を学び、国際的視野に立って知財問題を考えるための素地をつくることをねらいとしており、外国知財実務に携わる方および外国知的財産に関心のある方に、是非受講していただきたいコースです。

コース選定の目安

中級レベル (Cコースと同等)	中級	WP1 (旧:WW1) 国際特許制度と外国特許基礎
		WS1 (旧:WW3) 外国商標法
		WU1 米国特許制度
		WE1 欧州特許制度
		WA1 アジアの特許制度
		WC1 中国知的財産制度
		WR1 国際契約ベーシック
上級レベル (Dコースと同等)	上級	WU2 (旧:WU21) 米国特許訴訟
		WE2 (旧:WE 21) 欧州における知的財産の活用と実務
		WA2 (旧:WA21) アジアにおける知的財産の活用と実務
		WC2 (旧:WC21) 中国における知的財産の活用と実務
		WR2 (旧:WW26) 国際契約プラクティス

ご参考

契約担当者を育成するための定例研修会群

- 初級コース……B05「知財法務基礎」(関東・関西)
- 中級コース……C05「知財契約実践」(関東・関西)
- グローバルコース……WR1「国際契約ベーシック」(関東・関西)
- グローバルコース……WR2 (旧:WW26)「国際契約プラクティス」(関東・関西)
- 研究コース……E05「知財に関する英文契約における交渉とドラフティング」(関東・関西)

W グローバルコース群（関西）

カリキュラムをリニューアルしました

Wコースの改編について 2018年度コース新設！改編！

企業活動の国際化が進む中で、J I P A 会員企業の知財関連業務に携わる者が、よりグローバルな知財契約活動を求められることを受けて、人材育成委員会では2018年度定例研修会より、Wコース群の国際契約に関するカリキュラムのパワーアップを行いました。

これまで国際契約に関する研修会は上級コースのみでした。そこで、2018年度から中級コースに位置するWR 1:「国際契約ベーシック」を新設し、更に上級コースをWR 2 (旧:WW 2 6:「国際契約プラクティス」としてリニューアルしました。WR 1では、国際契約に関する基本的事項及びドラフティングの基本を学ぶ、WR 2 (旧:WW 2 6)では、具体的な契約に関する実務的事項を学ぶ研修会としました。

リニューアル対象コースのご紹介

テーマ 地域・分野	地域別 (法律・訴訟・権利行使 等)				契約
	米国	欧州	アジア	中国	国際契約
中級 レベル	WU 1 米国 特許制度	WE 1 欧州 特許制度	WA 1 アジアの 特許制度	WC 1 中国 知的財産制度	【新設】 WR 1 国際契約 ベーシック
上級 レベル	WU 2 (旧:WU 2 1) 米国 特許訴訟	WE 2 (旧:WE 2 1) 欧州における知的 財産の活用と実務	WA 2 (旧:WA 2 1) アジアにおける 知的財産の 活用と実務	WC 2 (旧:WC 2 1) 中国における 知的財産の 活用と実務	【改編】 WR 2 (旧:WW 2 6) 国際契約 プラクティス

ご参考

2017年度に、欧州・アジア・中国を改編／新設を行い、従前の講義内容を刷新しています。

2018年度に、国際契約をリニューアルしました。

過去に受講された方も、最新情報の習得のため、再度の受講をお薦めします。

関西	研修会場:大阪科学技術センター	募集定員:70名
WP1	国際特許制度と外国特許基礎 (旧:WW1)	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

企業のグローバル化は益々進化しております。このグローバル化に対応し外国特許戦略を推進するためには、各国特許制度の基盤となる国際条約および主要国の特許制度を広範且つ体系的に理解しておくことが重要であります。

このコースでは、知的財産制度の体系、国際条約であるパリ条約および特許協力条約(PCT)について、実務ポイントを織り込んで解説します。

開催日(2日間)		講義科目	講師
6/4(月)	午前	1. パリ条約	加藤合同国際特許事務所 弁理士 久保山 隆 氏
	午後	2. パリ条約・国際知財情勢	
7/2(月)	午前	3. 特許協力条約(PCT)	住友化学(株) 中山 浩次 氏
	午後		

申込コード：WP1-K1

1. パリ条約

- (1)内国民待遇の原則、各国特許独立、優先権(主体要件、客体要件、時期的要件、手続的要件、効果、優先権に
関係する重要判例の紹介を含みます。)
- (2)特許・実用新案、意匠に関する規定
- (3)商標、サービスマーク、商号・原産地表示・不正競争防止等に関する規定

2. 国際知財情勢

- (1)知的財産制度の位置づけおよび知的財産法に関する主な国際条約
- (2)知的財産制度の国際調和、知的財産を巡る最近の動き

3. 特許協力条約(PCT)

- (1)PCTの概要、現状、諸規則
- (2)PCT国際段階の手続(国際出願手続、国際調査機関に対する手続、国際予備審査請求手続)
- (3)国内段階への移行手続

概要

近年、企業活動がグローバル化し、多くの企業が海外で事業を行っており、外国での商標に関するトラブルも年々増加するようになってきました。しかしながら、外国で商標を登録し使用するには、日本国商標法に関する知識・知見だけでは対応することが不可能であり、まず、各国別の商標法の基本的な知識と法改正動向、商標の出願・登録にかかる実務ノウハウ、国々の特有の考え方や慣習等を会得しておく必要があります。

企業によっては、外国商標はすべて特許事務所に依頼しているところもあると思われませんが、その場合でも、特許事務所と相談しながら、あるいはアドバイスを受けながら、自社が外国で事業展開をしていく上での的確な対応、判断ができ、かつ、社内関係部署との調整能力まで身につけた人材の育成に努めることが必要です。

このコースでは、外国商標にかかる企業での一連の実務と管理方法、そして、重要な市場・生産拠点である米国・欧州・中国・韓国・インド・ロシア・アセアン諸国における商標出願と商標登録、商標権の権利行使、およびこれらの国々においてビジネスに商標を効果的に使用する際の留意すべき各種ポイント、ならびに外国商標を理解する際の背景となる条約・協定、マドリッド・プロトコル(マドリッド協定議定書)の有効活用法、更には、自社で簡単なスクリーニングを行うための、特異な米国に加えその他主要国での商標調査の実践的手法等々について、最新の判例紹介や事例紹介を交えて解説します。

A・Bコース等を修了し商標制度の基礎を学んだ方々であって、現在または将来に外国商標実務に携わり、外国商標制度の理解を更に深め且つ外国商標実務に役立つ応用知識と実務スキルを習得したい方々にお薦めします。

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/26(金)	午前	1. 外国商標総論	マツダ(株) 土田 貴志 氏
	午後	2. 中国商標制度と実務	特許業務法人三枝国際特許事務所 弁理士 岩井 智子 氏
11/13(火)	午前	3. 条約、協定、米国商標、欧州共同体 商標(CTM)、マドリッドプロトコル制度	竹内国際知財事務所 弁理士 竹内 耕三 氏
	午後		
12/5(水)	午前	4. 米国商標調査 (主要国の IPDL 商標調査)	桶野知的財産事務所 弁理士 桶野 清香 氏
	午後		
1/16(水)	午前	5. アジア主要国の商標制度と実務	特許業務法人三枝国際特許事務所 弁理士 松本 康伸 氏
	午後		

申込コード : WS1-K1

関西	研修会場:天満研修センター	募集定員:160名
WU1	米国特許制度	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

米国は日本企業の関わりが極めて大きい重要国であり、それゆえに米国の特許制度を深く理解し、米国特許戦略に反映しビジネスに役立てていくことが重要になります。

このコースでは、米国の特許制度及び特許出願から権利化までの一連の実務手続、更には特許権の効力と権利解釈、権利発行後の各種制度と実務手続等について、最近の特許庁や裁判所の動向、特許法改正、及び企業実務に重要な判例を採りあげながら種々の実務ポイントを解説します。

開催日(4日間)		講義科目	講師	
6/27(水)	午前	1. 米国特許の歴史と特徴	特許業務法人深見特許事務所 弁理士 佐々木 真人 氏	
	午後	2. 実体的特許要件(101条-103条)及び特許出願に必要な書類		
7/18(水)	午前	3. クレーム・明細書の記載要件(112条)		
	午後	4. 特許出願及び権利化手続1 (出願～オフィスアクション対応)		
8/31(金)	午前	5. 権利化手続2 (審判、重複特許、訂正明細書、再発行)		
	午後	6. 特許権(侵害類型、権利行使など)		
9/26(水)	午前	7. 米国特許のクレーム解釈		(株)島津製作所 弁理士 江口 裕之 氏
	午後	8. 特許付与後の特許レビュー制度		

申込コード：WU1-K1

1. 序論

米国特許制度の歴史的背景と特長(特有の制度、先発明主義から先願主義への移行など)

2. 実体的特許要件及び特許出願に必要な書類

USC101条-特許を受けることができる発明、USC102条a~g-新規性の旧法・新法の対比、USC103条-進歩性、特許出願に必要な書類(明細書、クレーム等)

3. クレーム・明細書の記載要件

USC112条-記述要件、実施可能要件、ベストモード要件、クレームの記載要件、実施例

4～5. 出願～権利化の実務手続

- ①出願手続：出願方法、出願書類、外国出願を意識した日本出願の準備
- ②出願後の手続：方式審査、公開制度、オフィスアクション、審判請求、継続出願、再発行など

6. 特許権

効力、存続期間の延長制度、侵害類型と制限、特許権の行使(差止請求、損害賠償請求)

7. 米国特許のクレーム解釈

文言解釈、均等論

8. 特許付与後の特許レビュー制度

再発行特許制度、査定系再審査、付与後異議、当事者系レビューなど

関西	研修会場:大阪科学技術センター	募集定員:100名
WE1	欧州特許制度	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

ヨーロッパ特許条約(EPC)、ヨーロッパ諸国の特許制度全般および欧州各国の特許取得方法を理解できる「中級レベル」のコースです。

ヨーロッパ特許条約(EPC)及びヨーロッパ諸国の特許、実用新案等の知的財産権の出願及び権利化業務に従事する方で欧州の特許制度全般に関連する法制度について知識を要求される方、或いは自ら得たいと望む方等の受講を想定しています。

ヨーロッパ特許条約(EPC)の特許制度及びヨーロッパ諸国の特許制度を把握し、効率的に欧州特許を取得する方法について講師の経験を踏まえ解説します。

開催日(4日間)		講義科目	講師
6/14(木)	午前	1. ヨーロッパ特許条約(EPC)(1)	青山特許事務所 弁理士 山尾 憲人 氏
	午後	ヨーロッパ特許条約(EPC)(2)	
7/18(水)	午前	ヨーロッパ特許条約(EPC)(3)	青山特許事務所 弁理士 山尾 憲人 氏
	午後	2. ヨーロッパ諸国特許制度	
8/1(水)	午前	3. 欧州における権利化実務のポイント(1)	ヴィンター・ブランドル特許法律事務所 弁理士 長谷川 寛 氏
	午後	欧州における権利化実務のポイント(2)	
9/6(木)	午前	欧州における権利化実務のポイント(3)	
	午後	欧州における権利化実務のポイント(4)	

申込コード: WE1-K1

1. ヨーロッパ特許条約(EPC)

知財担当者として必要な知識である、ヨーロッパ特許条約の沿革、機構、主要条文並びに権利取得までの手続きについて知的財産諸事情を最新の情報を織り交ぜながら解説します。ヨーロッパ特許条約の序説、EPC締約国、目的と組織、ヨーロッパ特許出願の諸要件等の概要を説明します。そして、ヨーロッパ特許出願およびヨーロッパ特許の効力、特許付与手続、国内段階への移行手続、特許異議申立手続等の概要を解説していただき、それぞれの企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

2. ヨーロッパ諸国特許制度

ヨーロッパ各国の特許制度について、各国の最新事情をおりまぜながら各国の特許制度の特色と留意点、権利取得手続き等の概要を解説して頂きます。

3. 欧州における権利化実務のポイント(1)～(4)

この講義では、本コース1及び2においてヨーロッパ特許条約(EPC)およびヨーロッパ各国の特許法の概要を理解した上で、出願から権利化までのプロセスにおいて、出願人として非常に重要となるOA対応を中心に、欧州特有の考え方や実務について、日本との違いを含め、事例を交え講義して頂きます。

本講義においては、拡張調査報告に対する対応の仕方、審査官インタビューの対応方法、また、クレーム費用・調査費用等の初期費用の削減、係属期間の削減、OA数の削減等を通じて、権利範囲が広く無効になりにくい強い欧州特許を効率的かつコストを抑えて取得するポイントについて、欧州の特許実務に詳しい講師に講義して頂きます。

欧州での権利取得を図るうえで、非常に参考になります。

関西	研修会場:新梅田研修センター	募集定員:100名
WA1	アジアの特許制度	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

アジア諸国の特許制度について解説します。特に、中国、韓国、台湾、インドそしてASEANについては、全く予備知識のない方でも、これらの国・地域での権利化業務に必要な知識、さらには特許権活用のために必要な知識が習得できるよう、基礎的な事項から説明します。また、現地最新情報も背景もおりませ解説します。

開催日(3日間)		講義科目	講師
6/11(月)	午前	1. 中国の特許制度	不二法律特許事務所 弁理士 紺野 昭男 氏
	午後	2. 台湾の特許制度	台湾国際専利法律事務所 台湾弁護士 林 志剛 氏
7/3(火)	午前	3. 韓国の特許制度	金・張法律事務所 韓国弁理士 李 準 氏
	午後	4.ASEAN の特許制度 (1)	黒瀬 I P マネジメント 弁理士 黒瀬 雅志 氏
8/2(木)	午前	5.ASEAN の特許制度 (2)	黒瀬 I P マネジメント 弁理士 黒瀬 雅志 氏
	午後	6. インドの特許制度	(株)サンガム I P インド弁理士 ババット・ヴィニット 氏

申込コード：WA1-K1

1. 中国の特許制度

専利法および審査指南に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説する。

2. 台湾の特許制度

台湾特許制度の概要、新規性、進歩性の判断基準、不服審判、無効審判の手続きについて、特許法および審査基準に基づき、実務ポイントを解説する。

3. 韓国の特許制度

特許法および審査基準に基づき、審査制度、審判制度の実務ポイントを解説する。

4. ASEAN の特許制度(1), 5. ASEAN の特許制度(2)

アジア諸国の特許制度について、現地最新情報及び背景をおりませ解説する。

6. インドの特許制度

インドの諸情勢を紹介するとともに、特許制度の概要および特異点、特許の出願から権利化における企業の戦略と実務上留意すべき事項について解説する。

関西	研修会場:協会関西事務所	募集定員:80名
WC1	中国知的財産制度	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

中国の知的財産全般を理解できる「中級レベル」のコースです。

中国への特許、商標、意匠等の知的財産権の出願業務に携わる方。及び

契約業務等に係る方で中国の知的財産全般に関連する法制度について知識を要求される方、或いは自ら得たいと望む方等の受講を想定しています。

中国の知的財産に関する法制度に関して、特許、実用新案だけでなく意匠・商標・著作権、反不正競争法など、その法的背景、関連法規、日本の制度との相違点を把握し、中国における権利の取得および侵害事件などでの対応について、事例紹介を交えて講義します。

開催日(4日間)		講義科目	講師
6/7(木)	午前	1. 中国法制度(概要、主に特・実)	隆安法律事務所 弁護士 権 鮮枝 氏
	午後	中国法制度(概要、主に特・実)	
7/10(火)	午前	2. 特許制度(出願・審査、OA対応)	北京康信国際特許事務所 弁理士 金高 善子 氏
	午後	特許制度(出願・審査、OA対応)	
7/31(火)	午前	3. 商標・著作権制度・独禁法 (出願、全般、活用)(出願、全般、活用)	北京集佳知識産権代理有限公司 弁護士 何 英韜 氏
	午後	商標・著作権制度・独禁法 (出願、全般、活用)(出願、全般、活用)	
9/19(水)	午前	4. 意匠(出願、審査)	北京尚誠知識産権代理有限公司 弁理士 伊藤 貴子 氏
	午後	5. 反不正競争法	

申込コード：WC1-K1

1. 中国法制度

知的財産諸事情を概説し、中国における全体の法律体系、知的財産権の法律体系と各知的財産権法の概要について解説します。そして、中国の特許法(専利法)に基づく出願、審査制度、審判制度の概要を解説し、それぞれの企業として留意すべき重要事項にも触れていきます。

2. 特許・実用新案制度

中国の特許法(専利法)に基づく出願、審査制度、審判制度の実務ポイントについて、日中特許法の比較を含めて解説し、それぞれの手続きにおける企業(出願人)として留意すべき重要事項について、具体的事例を交えて講義します。特に、出願人として非常に重要なOA対応について事例を交えて講義します。

3. 商標法・著作権法・独禁法

中国商標法・著作権法の概要と最新動向、そして判例紹介を交えて活用までの講義をします。独禁法については、制度の概要と執行の現状、またその問題点・注意点について詳しく解説します。

4. 意匠制度

中国における意匠の保護をするためには、どうすれば良いのか。意匠に関する、出願、審査制度の実務ポイントを解説し、それぞれの手続きにおける企業として留意すべき重要事項について、具体的事例を交えて講義します。又、最近のトピックス的な意匠関連の侵害事件等についても講義します。

5. 反不正競争法

中国においては、知的財産権の権利侵害、模倣問題など、様々な知的財産を巡る諸問題が日常的に発生しております。この諸問題の周辺エリアの反不正競争行為をクローズアップし企業の実務対応について、事例および経験談を交えて解説します。

関西	研修会場:協会関西事務所	募集定員:80名
WR1	国際契約ベーシック 新設	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

概要

企業の国際ビジネスには各種契約が関係します。法律や慣習の違う国の大学や企業との契約においては、その国の諸事情を考慮に入れ、契約に関連する法律や慣習を理解して、契約交渉、契約条件の取り決め、契約書のドラフティング、および履行・遵守に対応していかなばなりません。

このコースでは、海外企業等との契約業務に関わる方が、契約に関する基礎的な事項、国際契約のドラフティングや条文の考え方など国際契約業務に必要な基本的な知識を講義します。

開催日(3日間)		講義科目	講師
6/4(月)	午前	1. 国際契約の基礎	凸版印刷(株) 弁理士 竹森 久美子 氏
	午後	国際契約の基礎	
7/12(木)	午前	2. 国際契約のドラフティング	神戸大学 客員教授 岡本 清秀 氏
	午後	国際契約のドラフティング	
8/2(木)	午前	3. 米国・欧州・中国の契約書	弁護士法人創知法律事務所 弁護士 藤本 一郎 氏
	午後	米国・欧州・中国の契約書	

*このコースは広島地区でのサテライト研修会を開催します。

申込コード：WR1-K1

1. 国際契約の基礎

(1) 契約の目的と役割及び契約後の管理、(2) 英米法、(3) 契約書の基礎知識、(4) 契約書の種類などに関して、トピックスを含めて国際契約の概論について説明する。英米法を理解し、日本企業どうしの契約に存在しない特有の事項、条文及び留意点について解説する。さらに、ライセンス契約、秘密保持契約、共同開発契約などの基本事項を解説する。

2. 国際契約のドラフティング

(1) 契約に関する国際的潮流、(2) 契約の留意点、(3) 契約条文の考え方などに関して説明する。国際契約のドラフティングでは、一般的な留意点、契約書の構造及び条文の考え方を解説し、さらに、契約書の事例に基づいてドラフティングの要点を学ぶ。

3. 米国・欧州・中国の契約書

(1) 近年の傾向、(2) 契約の実務要点及び関係法との関係、(3) ドラフティングなどに関して、ライセンス契約を例として、契約の交渉及び国際契約書の作成にあたり米国・欧州・中国と日本国と異なる実務要点を解説する。また、独占禁止法などの法との関係におけるドラフティングの留意点を解説する。

関西	研修会場: OMMビル 2階	募集定員: 100名
WU2	米国特許訴訟(旧: WU21)	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

※日本弁理士会継続研修対象コース

概要

米国は訴訟社会であります。米国の特許侵害訴訟は日本の裁判制度とは大きく異なります。このコースでは、米国の特許侵害訴訟の理論と実務について、各講師のそれぞれの立場より、経験や事例紹介を交えて講義します。

開催日(3日間)		講義科目	講師
10/26(金)	午前	1. 米国特許侵害訴訟の諸問題(1)(2)	小原法律特許事務所 弁護士 古川 智祥 氏
	午後	米国特許侵害訴訟の諸問題(1)(2)	
11/16(金)	午前	2. 米国特許侵害訴訟の諸問題(3)	小原法律特許事務所 弁護士 古川 智祥 氏
	午後	3. 米国判決例の解説 I	特許業務法人安富国際特許事務所 弁理士 秋山 文男 氏
12/7(金)	午前	4. 米国特許侵害訴訟の諸問題(4)	小原法律特許事務所 弁護士 古川 智祥 氏
	午後	5. 米国判決例の解説 II	特許業務法人安富国際特許事務所 弁理士 秋山 文男 氏
1/16(水)	午前	6. 企業の立場からみた 米国特許侵害訴訟の実務	パナソニック(株) 緒方 壮一郎 氏
	午後	企業の立場からみた 米国特許侵害訴訟の実務	

申込コード: WU2-K1

1.2.4. 米国特許侵害訴訟の諸問題(1) ~ (4)

日本企業の米国におけるビジネスにおいて、どのような点に注意すべきか、また、米国での知的財産権紛争に巻き込まれたとき、訴訟法上、実体法上、いかなる問題点があるかなどについて解説します。

- (1)では、総論として米国特許訴訟の背景、概要・特徴、近時の傾向などを説明します。
- (2)では、訴訟手続との関係で押さえておきたい米国特許法(実体法)の基礎(クレーム解釈、侵害論、無効の抗弁)について、判例紹介などを交えながら概観します。
- (3)では、引き続き米国特許法(実体法)の基礎(各種抗弁、救済手段)を解説した上で、訴訟手続に関する基本的事項(管轄、送達、ディスカバリ)を概観します。
- (4)でも訴訟手続に関する基本的事項(トライアル、上訴)を解説します。最後に、米国特許訴訟と密接に関連する訴訟外の手続(ITC、当事者系レビューなど)についても簡単に紹介します。

なお、講義初日の(1)(2)では、米国特許弁護士をゲストスピーカーとして招き、米国の最新トピックスを紹介する予定にしています(通訳付き)。

3.5. 米国判決例の解説 I II

有名・著名な米国の知財判例をもとにして、権利行使時における注意点、侵害事件における権利解釈だけでなく、米国特許出願や中間対応にも役立つように解説します。

(1) 故意侵害と三倍賠償、不正行為

三倍賠償という権利行使や、フロードという抗弁が容易に認められなくなった判例を紹介します。

(2) 内部証拠と外部証拠

外部証拠を利用して権利範囲を広く解釈し、文言侵害の範囲を拡大させて権利行使することが認められなくなった判例を紹介します。

(3) 非自明性、特許対象

TSM テスト(teaching, suggestion, motivation)のみでは非自明性が認められなくなった判例や、ビジネス方法などが特許対象として認められなくなった判例を紹介します。

(4) 均等論

特に補正に伴う禁反言を理由に、均等論が認められなくなった判例を紹介します。

6. 企業の立場からみた米国特許侵害訴訟の実務

米国特許侵害訴訟において、企業の訴訟戦略や訴訟対応にかかる実務上の重要ポイントを解説し、一部グループ討議も行います。

(1) 攻撃面

知財活用における訴訟戦略、課題など

米国訴訟実務の実際(準備～提訴～証拠開示手続き～トライアル・陪審評決の瞬間など)

(2) 防御面

米国で提訴を受けた場合の対応や留意点、弁護士との付き合い方など

WU21 受講者の声

“

米国の最新判例の解説や実務アドバイスもあって、米国訴訟に関わる実体法と手続法を体系的に学ぶことができました。涉外案件の担当者として押さえておきたいポイントが理解できたと思います。

”

関西	研修会場:大阪科学技術センター	募集定員:80名
WE2	欧州における知的財産の活用と実務(旧:WE 21)	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

※日本弁理士会継続研修対象コース

概要

欧州の知的財産の活用と実務を理解できる「上級レベル」のコースです。

知的財産部門・法務部門に属する方で、欧州特許出願・権利化業務に従事する方、及び欧州での特許権侵害事件や知的財産戦略策定に関する業務に資する知識と最新情報を必要とされる方、或いは、自ら得たいと望まれる方などの受講を想定しています。

欧州の知的財産に関する法制度に関して、その法的背景、関連法規、日本の制度との相違点を把握し、併せて、欧州ビジネスにおいては、欧州の関連法規や慣習も考慮して的確に対応していかねばならないことから、欧州における特許係争または知的財産戦略等の策定を行う担当者等が、特許権侵害事件への対応について現地代理人を通じて適切に行える知識を習得し、最新の欧州係争事情、知財訴訟・交渉の実務および欧州におけるブランド戦略動向などの実践的知識を習得できる研修を提供します。

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/24(水)	午前	1. ヨーロッパ各国特許侵害概論(1)	アイシン精機(株) 石原 義幸 氏
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論(2)	
11/28(水)	午前	ヨーロッパ各国特許侵害概論(3)	
	午後	ヨーロッパ各国特許侵害概論(4)	
12/12(水)	午前	2. 欧州における知的財産の活用と実務(1)	ゾンデルホフ&アイゼル法律特許事務所 弁理士 アインゼル・フェリックス 氏
	午後	欧州における知的財産の活用と実務(2)	
1/23(水)	午前	3. 欧州の知財交渉・訴訟の現状とその対応(1)	ホフマンアイトレ特許法律事務所 弁護士 デイルク・シュスラー 氏
	午後	欧州の知財交渉・訴訟の現状とその対応(2)	

申込コード：WE2-K1

1. ヨーロッパ各国特許侵害概論(1)～(4)

この講義では、欧州特許制度の中級コースの「WE 1 欧州特許制度」を踏まえ、権利取得後の手続きである欧州各国の侵害訴訟の概要を、EPC条約と各指定国との関係に触れながら講義をします。次に英・独・仏を中心とする各指定国の特許権の権利行使および欧州連合(EU)との関連、そして国境を越えた問題(クロスボーダー訴訟等)についても、各国の特許権の判断基準(クレーム解釈等)や判例に触れながら解説します。本講義では、当事者間の侵害訴訟における実務を丁寧に解説しますので、実際の訴訟を進めるうえで非常に参考になります。

2. 欧州における知的財産の活用と実務(1)～(2)

この講義では欧州における知的財産権の最新動向(欧州単一特許や裁判所、EPの規則の変更点や最新事例)、特許・商標・意匠についての欧州司法裁判所の判断および欧州主要各国における事情および欧州におけるブランド戦略動向(意匠、商標)について解説します。

3. 欧州の知財交渉・訴訟の現状とその対応(1)～(2)

この講義では欧州における知財訴訟・交渉の実態および知的財産交渉を通じた戦略的アライアンスについて解説します。

関西	研修会場:新梅田研修センター	募集定員:100名
WA2	アジアにおける知的財産の活用と実務(旧:WA21)	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

※日本弁理士会継続研修対象コース

概要

本コースは、権利行使の側面から、経済・政治の激動するアジアでの知的財産戦略策定に参考となる知識の習得を目的としています。従って知的財産部門や法務・国際事業部門の管理職の方々のみならず、将来を担う中堅実務担当者の方にも適した内容です。

アジアにおける知的財産の分野で活躍されている講師の方々の経験談をまじえて豊富な実例等により講義します。また、最新情報を柔軟に取り入れることで、毎年繰り返しの受講もお薦めできるコースです。

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/1(月)	午前	1. 東南アジアの知的財産の活用と実務(1)	S&I International Bangkok Office 弁理士 井口 雅文 氏
	午後	2. 東アジア(中、韓、台)の知的財産の活用と実務(1)	曾我法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
10/29(月)	午前	3. 東南アジアの知的財産の活用と実務(2)	S&I International Bangkok Office 弁理士 井口 雅文 氏
	午後	4. 東アジア(中、韓、台)の知的財産の活用と実務(2)	曾我法律事務所 弁護士 岩井 久美子 氏
12/3(月)	午前	5. インドの知的財産の活用と実務	関西大学 教授 山名 美加 氏
	午後	6. アジアにおける技術移転の法規制と対策	神戸大学 客員教授 岡本 清秀 氏
1/9(水)	午前	7. アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応(1)	ダイキン工業(株) 有本 拓也 氏
	午後	8. アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応(2)	(株)GSユアサ 宇野 元博 氏

申込コード : WA2-K1

1.3 東南アジアの知的財産の活用と実務(1)(2)

流動的なASEAN諸国(特にタイを中心に、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム)の最新状況について解説する。

2.4 東アジア(中、韓、台)の知的財産の活用と実務(1)(2)

我が国企業の東アジアへの生産拠点の移転、市場開拓が進む中、これらの地域での知的財産権の活用は一段と重要になっている。自国よりの特許出願も積極的に行われている中国、韓国、台湾において権利活用上、留意すべき事項等について解説する。

5. インドの知的財産の活用と実務

インドの諸情勢を紹介するとともに、特許制度の概要および特異点、特許の出願から権利化における企業の戦略と実務上留意すべき事項、更には重要判例を交えつつ、裁判制度や侵害訴訟の手続きと実務ポイントについて解説する。

6. アジアにおける技術移転の法規制と対策

日本と中国を中心とするアジア主要国との間の技術移転、ライセンス契約に関する法規制ならびに実務上の諸問題を中心に、幅広く解説する。

7. 8. アジアでの知財を巡る諸問題と企業の実務対応

アジア諸国での知財紛争・模倣問題の事例や実情を紹介する。そして、知財紛争・模倣問題等への対策として、企業の取り得る対応手法および実務ポイントについて、解説する。

関西	研修会場:協会関西事務所	募集定員:80名
WC2	中国における知的財産の活用と実務(旧:WC21)	初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！

※日本弁理士会継続研修対象コース

概要

中国の知的財産の活用、実務を理解できる「上級レベル」のコースです。

知的財産部門・法務部門に属する方で、中国での知的財産権侵害事件に関する法制度について知識を必要とされる方や、事業部門にて管理職として中国の知的財産に関する知識が必要とされる方等の受講を想定しています。

本コースでは中国の知的財産における法制度に関し、その法的背景、関連法規、中国司法動向を含めた解説がありますので、ビジネスリスクとして発生する専利権(特、実、意)及び商標権を含む知的財産権侵害事件への対応および模倣品対策における知識を習得することができます。併せて、中国ビジネスにおいて、考慮すべき中国慣習を踏まえた知的財産契約に関する知識の習得をすることもできます。

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/18(木)	午前	1. 中国法制度 (専利法、商標法、民法・民訴法等)	北京銀龍知識産権代理有限公司 弁理士 雙田 飛鳥 氏
	午後	2. 中国特許権侵害(司法解釈等全般)その1	共栄法律事務所 弁護士 谷口 由記 氏
11/8(木)	午前	中国特許権侵害(司法解釈等全般)その2	共栄法律事務所 弁護士 谷口 由記 氏
	午後	3. 模倣品対策・知的財産権侵害対策 最新実務	IP FORWARD法律特許事務所 弁護士 分部 悠介 氏
12/7(金)	午前	4. 判例解説(重要判例紹介)	永新専利商標代理有限公司 弁理士 胡 建新 氏
	午後	5. 裁判所動向(時事トピックス)	北京品源知識産権代理有限公司 弁護士 朴 秀玉 氏
2/7(木)	午前	6. 契約書基礎実務	上海市錦天城律師事務所 弁護士 高 革慧 氏
	午後	契約書基礎実務	

申込コード：WC2-K1

1. 中国法制度

中国の歴史・統計から知的財産諸事情を概説し、専利法(特許・実用新案・意匠)・商標法に基づく各制度及び民法・民訴等の訟係争関連の中国知的財産法制度の概要を解説します。また、それぞれの法制度に基づく種々の対応につき企業として留意すべき重要事項に触れていきます。

2. 中国特許権侵害

中国の知財事件の現状、司法・行政による解決手段の全貌を概説し、その中の裁判制度と訴訟手続きについて、特許の権利解釈や注目判例に触れて、関連法規と実務ポイントを解説します。更に司法解釈についても解説します。

3. 模倣品対策・知的財産権侵害対策最新実務

中国での模倣被害の現状を概説し、種々製品における模倣品への対応について、調査、摘発から訴訟、水際差止に至る一連のフローについて具体的に解説し、現状はどのような状況なのか、又、どのような機関でどのように対策が取られているか等々について、講義していただきます。また、近年の傾向として被害が拡大しているインターネット上での模倣品取引の実体と対策についても解説します。

4. 判例解説

中国の知的財産係争において特許、実用新案の他、意匠、商標、著作権を含めた重要な判例について、論点、注目点、ポイントを紹介していただき、企業として留意すべき重要事項について解説します。

5. 裁判所動向

2014年に知的財産法院が北京、上海、広州に設立にされました。当法院の設立経緯、および案件受理状況を紹介し、併せて、同法院における専利・商標侵害訴訟の賠償額の認定など、日本企業が中国で訴訟を行う際の実務上、留意すべき事項について解説します。

6. 契約書基礎実務

中国の企業等と契約を結ぶ時の留意点などを解説します。解説は、中国契約の基本構成からは始まり、中国ビジネスにおける慣習面から確認すべき重要条項の見極め方、および具体的な対応などについて事例を交えて、解説します。

関西	研修会場:協会関西事務所	募集定員:80名
WR2	国際契約プラクティス (旧:WW26)	<div style="background-color: #E91E63; color: white; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 改 編 </div> <div style="background-color: #0070C0; color: white; border-radius: 15px; padding: 5px; text-align: center; font-size: 0.8em; margin-top: 5px;"> 初回開催日の 2週間前まで申込可能です。 お申込みはこちらから！ </div>

※日本弁理士会継続研修対象コース

概要

グローバルに企業どうしの連携又は産学の連携を通じた共同研究開発若しくはライセンス活動を行う場合、海外企業等との国際契約の締結が不可欠です。

企業において、事務所へ依頼する場合であっても、交渉や協議の場面で自社の考え方を契約に反映させる知識と理解力とを有する人材が必要です。

このコースでは、具体的な各種契約書についてその構造や条文について講義します。さらに、弁護士及び企業実務者による経験に基づく契約の留意点を解説します。

開催日(4日間)		講義科目	講師
10/5(金)	午前	1. ライセンス契約	東啓綜合法律事務所 弁護士 村尾 治亮 氏
	午後	ライセンス契約	
11/19(月)	午前	2. 知財契約(ライセンス契約を除く)	キヤノン(株) 古畑 智之 氏
	午後	知財契約(ライセンス契約を除く)	
12/18(火)	午前	3. 契約実務と留意点(弁護士編)	ベーカー&マッケンジー法律事務所 弁護士 田邊 政裕 氏
	午後	契約実務と留意点(弁護士編)	
1/11(金)	午前	4. 契約実務と留意点(企業実務者編)	パナソニック(株) 弁理士 青木 潤 氏
	午後	契約実務と留意点(企業実務者編)	

申込コード：WR2-K1

1. ライセンス契約

国際ライセンス契約について、契約の特徴、契約書の計画及び法規制、契約書の条文、紛争解決・パテントトロール対策などを解説する。また、米国・欧州・中国における留意点を解説し、また契約のサンプルを用いて構造や条文について解説する。

2. 知財契約(ライセンス契約を除く)

ライセンス契約以外に、機密保持契約、開発委託契約、共同開発契約、共同出願契約、特許譲渡契約、和解契約など種々契約が存在する。ライセンス契約以外の代表的な契約について、契約の特徴、並びに契約の構造及び条文を解説する。また、事例や例題演習を用いて理解を深める。

3. 契約実務と留意点(弁護士編)

国際案件に携わる弁護士によって契約に関する課題及び留意点を解説する。ライセンス契約を題材に、実施許諾と実施範囲、ロイヤリティ、報告と監査、改良技術と改良発明、侵害補償、契約終了、事業譲渡等に関して知っておくべき課題や留意点を解説する。

4. 契約実務と留意点(企業実務者編)

事務所へ依頼する段階を含む、企業実務経験者による契約に関する具体的手法と留意点を解説する。ライセンス契約を題材に、戦略の策定、契約交渉、契約書の作成の三つのステージに分けて、各ステージにおける具体的な手法及び留意点を解説する。